

## 「町長と話しませんか」開催結果報告書

申込団体名	非公開
代表者氏名	非公開
日 時	令和5年12月22日(金) 午前10時30分から正午まで
場 所	こども広場ひかり
団体参加人数	10名
町側出席者	町長 福祉部長 教育部長 総合政策課職員
開催概要	<p><b>1 特別支援が必要な家庭に対する継続支援について</b></p> <p>(団体) 現在、発達障がいに関する本人やその家族に対する支援を行っている道の業務受託者が令和5年度末で撤退するとの情報があるが、町の考えは。</p> <p>(町) 道が道東圏域で実施している事業であるため、事業自体がなくなることはないと考えている。現時点で、町独自で実施できる財源や人材の目処が立っておらず、大きな枠組みとなるため町で実施するにしても検討に時間がかかる。巡回相談や役場任用の社会福祉士への相談等、既存のサービスや人材の活用を推進していく。</p> <p><b>2 就学や進学に当たって相談できる包括的な支援機能について</b></p> <p>(団体) 保護者は、就学に際して特別支援に関する疑問や不安を抱いており、相談しても他の団体に回され、相談先が変わる度に改めて状況を説明しなければならず非常に負担が大きい。町として一元化した窓口を設置する考えはあるか。</p> <p>(町) 設置する部署は検討が必要だが、特別支援に関する総合窓口を設置し、相談内容に応じて適切な部署や団体に繋げ、情報共有を図ることによって保護者負担を軽減する方向性を検討する。</p>

### 3 その他

(団体)

町が広いこともあり、情報が届かないことや、サービスを利用する際に距離がネックになることが多く、課題を感じる。

(団体)

保護者からの身近な相談相手として、また、特別な支援が必要な子どもに対しても適切な対応を行うため、学校・園においても、特別支援に関する研修を継続的に実施することが必要であると考えます。

保護者においても同様に、特別支援について学ぶ場が必要と考える。

(町)

翌年度、特別支援学級のカリキュラムを統一できるシステムの実証実験を予定している。これにより、教育の平準化のほか、負担の軽減に伴う自主研修の機会確保が期待される。

(団体)

総じて、事業や取組みの仕組みを変えることで、事業費を今よりも増やさずに要望に対応できることがあると考えるので、様々な対応を検討していただき、町としてのスタンスを今後示していただきたい。

